

韓国の特殊教育等を知る調査（報告書）

- 1 調査期間 2015年8月26日（水）～8月29日（土）（3泊4日）
- 2 研修場所 韓国ソウル市内及び近郊
- 3 参加者 県内11人，県外2人；特別支援学校教員，高校教員，大学教員，大学院生，障害者，親 計13人。現地通訳1人。

4 研修内容

(1) 目的

- ・韓国の教育年限の延長の試み（専門科）や通常の高校に設置された特殊学級の実態を実際に行って調べてくる。
- ・社会的企業（高齢者と障害者が共に働く）を見てくる。
- ・韓国の特殊教育関係，障害青年や親との交流をはかる。

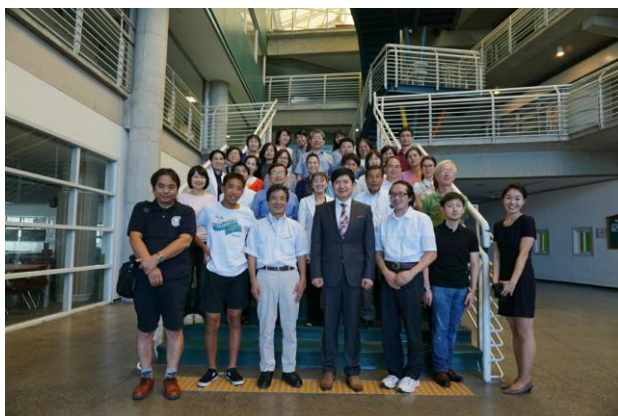
(2) 日程

〈8月26日〉 出国，仁川国際空港着

〈8月27日〉 公立盛恩学校（特別支援学校・専攻科設置校）視察



私立ミラル学校（特別支援学校・専攻科設置校）視察と実践交流



〈8月28日〉 プンドン高校（特殊学級設置校）視察



韓国障害者親の会コヤン支部との交流



韓国の社会的企業（ザ・サラン）の視察



〈8月29日〉 国立国会図書館で資料の収集，帰国

(3) まとめ

ア) 韓国の専攻科

韓国では、2008年に「障害児・者等に対する特別支援教育法」が制定され、3歳（幼稚園）から18歳（高等部）まで義務教育となり、0歳から20歳（専攻科）までは無償教育となった。また、専攻科の入学対象者を拡大し、「自立生活訓練を実施する目的」も

加わった。2014年現在で、専攻科は特殊学校の73% (121/166) に設置され、知的障害校では79% (89/112校) の設置率だった。近年、高校内特殊学級にも専攻科が設置されている。2015年現在19校29学級がある。設置の背景には、親の会の要求運動があった。

視察先の公立盛恩学校では、高等部生徒の9割が専攻科に進学し、8学級(1年4学級、2年4学級、教師は1学級2名)あった。教育課程は、重度生徒のための自立生活クラス、軽度生徒のための職業リハビリクラスに分けて編成していた。

私立ミラル学校(1997年開校)では、2009年に専攻科を設置し、2015年現在4学級(1年2学級16人、2年2学級15人)ある。

盛恩学校、ミラル学校とも、トレーニングルームなど充実した施設設備であった。特にミラル学校では、音楽堂、美術館などを地域住民に広く開放していた。

イ) 韓国の高校内特殊学級

韓国では、障害者は高校まで義務教育で、希望する学校に入学できるとのことだった。2015年現在高校の約半数に特殊学級が設置されている(金容漢市からの報告)。高校内特殊学級は、1982年(1学級)に初めて設置され、1992年3学級、2002年145学級、2012年1435学級と増加し、2015年現在で1002校1789学級となっている。2012年の統計で、設置率は33%(全高校2283校中747高校に特殊学級設置)だったが、さらに高くなっていると推定できる。

視察したプンドン高校(2008年設立)は、30学級で生徒数1086人である。1学級は34~35人とのことだった。内2学級が特殊学級で計11人(教師3人)が学んでいた。教師は、特殊教育の専門の免許を持っていた。視察時の授業は、クッキー作りや組み立て、コーヒーのバリスタの学習をしていた。

イ) 韓国の障害者雇用と社会的企業

社会的企業(Social Enterprise)とは、「障害者を含む何らかの『弱さ』をもつ人々の働き口を創出する仕組み」で、福祉国家と資本主義の共生を理念とし、障害者、高齢者、若年労働者が共に働いている。

視察したザ・サランでは、デザイナーを入れて、商品価値の高い製品を作り出していた。障害者と高齢者がパートナー(2人1組)となり、共に働く。視察時には、紙粘土の袋詰めをしていた。一般就労できない中度障害者を主な対象とし、労働者として最低賃金を保障する試みである。知的障害者と高齢者が、お互いに助け合って良い結果を生んでいるとのことだった。日本にあっては、障害者福祉と高齢者問題とを別個のものと捉えている。社会的企業の取り組みは、国連・障害者の権利条約で言うインクルーシブ社会の実現に向けた価値ある取り組みといえる。ただ、実際には、企業への補助金が切れるため、廃業率が高く、必ずしも持続可能な雇用創出になっていないとのことだった。

ウ) 教育実践の交流

今回の視察では、ミラル学校で韓国の特殊教育の講義を受けると共に、日本の教育実践(重症心身障害児の訪問教育)の紹介をした。近隣学校の教師も参加し、感想や韓国の現状についての意見交換をすることができた。

エ) その他

- ・韓国の国立国会図書館で、知的障害・発達障害者向けの大学、コースのある大学についての資料を収集した。
- ・今後、この調査を、日本特殊教育学会(国際シンポジウム、ポスター発表)、日本特別ニーズ教育学会(ラウンドテーブル)、全国障害者問題研究会などで報告する。